

地方創生対策特別委員会(付託)

令和3年3月2日(火)

[委員会の概要]

井下委員長

ただいまから、地方創生対策特別委員会を開会いたします。(10時33分)

それでは、議事に入ります。

本日の議題は、当委員会に係る付議事件の調査についてであります。

付議事件につきましては、お手元に御配付の議事次第のとおりであります。

まず、理事者において説明又は報告すべき事項があれば、これを受けたいと思います。

【説明事項】

○提出案件について(説明資料)

【報告事項】

- 「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略～未知の世界への挑戦～」の改定(案)について(資料1, 2, 3)
- 「ふるさと回帰『絆』強化事業」におけるアンケート調査結果について(資料4, 5)
- 「徳島県観光振興基本計画(第3期)」の改定(案)について(資料6, 7)
- 「冬のとくしま応援割」及び「もっと!とくしま応援割」について(資料8)
- 徳島県立木のおもちゃ美術館に係る指定管理者の公募状況について(資料9)

北川政策監補兼政策創造部長

2月定例会に追加提出いたしました、地方創生対策関係の案件につきまして、御説明申し上げます。お手元に御配付の地方創生対策特別委員会説明資料(その3)をお願いいたします。私からは、歳入歳出予算の総括表及び政策創造部関係について御説明を申し上げ、引き続き、各所管部から御説明させていただきますので、よろしくお願い申し上げます。

1ページをお開きください。令和2年度一般会計・特別会計補正予算についてでございます。一般会計の補正総額は、総括表最下段の合計欄、左から3列目に記載のとおり、9億7,725万8,000円の減額を計上しておりまして、補正後の予算総額は、その右の欄のとおり、477億1,285万5,000円となっております。

続きまして、政策創造部関係につきまして御説明申し上げます。総括表の一番上、政策創造部の補正額といたしましては、9億9,611万9,000円の減額を計上しておりまして、補正後の予算総額は、23億3,984万7,000円となっております。

次に、2ページをお開きください。特別会計の補正総額は、総括表最下段の合計欄、左から4列目に記載のとおり、224万5,000円の減額を計上しておりまして、補正後の予算総額は、その右の欄のとおり、25億6,789万2,000円となっております。

次に、政策創造部の主要事項につきまして御説明申し上げます。3ページを御覧ください。総合政策課でございます。2段目、計画調査費の摘要欄③のア、地方大学・地域産業創生事業の執行残等に係る、3億8,142万5,000円の減額など、4ページの計欄に記載のと

おり、4億6,429万円の減額を計上しております。

続きまして、5ページのとくしま回帰推進課を御覧ください。2段目、計画調査費の摘要欄②のウ、徳島わくわく移住支援事業の執行残等に係る2,100万円の減額など、9,637万8,000円の減額を計上しております。

6ページをお開きください。Society5.0推進課でございます。1段目、一般管理費の摘要欄①のア、マイナポイント利用促進！徳島県版プレミアムポイント事業の執行残等に係る4億円の減額など、4億2,213万4,000円の減額を計上しております。政策創造部関係の追加提出案件の説明は以上でございます。

続きまして、この際2点、御報告申し上げます。

1点目は、vs東京「とくしま回帰」総合戦略～未知の世界への挑戦～の改定(案)についてでございます。お手元に、資料1から資料3の3種類の資料をお配りしておりますが、資料1により御説明させていただきます。

まず1、概要でございますが、県版総合戦略について、PDCAサイクルの下で、施策や事業の効果検証を行うとともに、県議会での御論議をはじめ、地方創生“挙県一致”協議会などを通じ、県民の皆様の御意見を反映の上、地方創生第2幕の進化の加速化に向けて、改定を行うものでございます。

次に2、改定内容でございますが、人口減少、災害列島に新型コロナウイルス感染症を加えた三つの国難の打破に向け、今般のコロナ禍での価値観の変容をしっかりと捉え、新たにデジタル社会やグリーン社会への対応を基盤に置くなど、新次元の分散型国土の具現化に向けた羅針盤となるよう改定してまいります。

特に、令和3年度においては、ウイズコロナからアフターコロナを俯瞰し、感染症対策と社会経済活動の両立に向けた実践策を重点・加速化する、リスタート’(ダッシュ)プロジェクトの展開を盛り込んでまいります。

最後に3、今後のスケジュールでございますが、今定例会における御論議を踏まえ、3月中旬を目途に、徳島県地方創生本部会議を開催し、決定してまいりたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

2点目は、ふるさと回帰「絆」強化事業における、アンケート調査結果についてでございます。お手元に資料4、資料5の2種類の資料をお配りしておりますが、資料4により御説明させていただきます。

昨年の6月議会においてお認めいただいた、本県出身で県外在住の学生等に対し、本県の特産品等をお送りする、ふるさと回帰「絆」強化事業においては、支援策の実施に併せ、とくしま回帰に係るアンケート調査を行ったところであります。その結果について御説明申し上げます。

まず1、事業の状況等でございますが、昨年7月31日から申込みの受付を開始し、2月15日時点で、合計4,725名の学生等から申込みを頂き、当初想定しておりました申込人数の94.5パーセントに達しているところであります。

次に2、主なアンケート結果とその分析でございますが、まず、(1)若者の日頃の情報収集手段でございます。日頃の情報収集手段としては、Instagramが44.5パーセントと最も多くの方に利用される一方、3大SNSの一つとされるFacebookの利用者は、アンケート項目中最小の2.4パーセントと、匿名性を理由とした情報の発信や

収集の手軽さから、Instagramが若者に対する情報発信の有効な手段であるとの結果が得られました。

次に、(2) 居住地別回答者数及び本県就職希望者の割合でございます。本アンケートに御回答いただいた方について、居住地別では関西圏の方が最も多く2,020人、また、地域別の本県就職希望者の割合では、四国に在住の方のうち、64パーセントの方が徳島県での就職を希望しているとの結果であり、近隣地域に在住される方ほど、本県での就職を希望する割合が高くなる傾向が見られております。

続いて、(3) 新型コロナウイルス感染症による影響でございます。自由記載により、新型コロナウイルス感染症による影響をお伺いした結果、就職活動のための帰省ができず困っているなど、就職活動への不安・影響について、最も多くの方から御意見を頂いております。

最後に3、今後の方針(案)でございます。今回のアンケート結果については、既に各部局間で共有を図っているところでございますが、今後とも、#(ハッシュタグ)徳島を積極的に活用した若者向け情報発信の強化、関西圏におけるとくしま回帰のより一層の加速化、就職活動に係る相談体制の充実や効果的な情報発信の積極的な展開など、この度のアンケート調査結果を積極的に活用し、若者のとくしま回帰を、より一層加速させてまいります。

また、本年1月臨時会においてお認めいただきました、本事業の第2弾となります、ふるさと回帰「絆」強化緊急支援事業につきましては、去る2月19日に申込受付を開始したところであり、多くの方に御利用いただけるよう、積極的に周知を行うことはもとより、学生とのきずなをより一層深め、とくしま回帰の更なる加速につなげてまいります。

報告事項は以上でございます。よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

黒下商工労働観光部長

今定例会に追加提出させていただいております案件につきまして、御説明させていただきます。

お手元の説明資料の1ページをお開きください。一般会計・特別会計に係る補正予算案件でございます。商工労働観光部の令和2年度一般会計におきまして、表の補正額欄、上から2段目に記載のとおり、2億7,124万1,000円の減額をお願いしており、補正後の予算額は、68億676万1,000円となります。

2ページをお開きください。特別会計でございます。中小企業・雇用対策事業特別会計におきまして、表の補正額欄に記載のとおり、224万5,000円の減額をお願いしており、補正後の予算額は、15億6,789万2,000円となります。

7ページをお開きください。課別主要事項説明の主な事項につきまして、御説明させていただきます。まず、商工政策課の中小企業指導費の摘要欄①のア、中小企業総合支援費におきまして、スマートライフ先取り！事業者応援事業の実績見込に伴い、3,000万円の減額をお願いしております。

続きまして、企業支援課の中小企業指導費の摘要欄①、中小企業総合支援費におきまして、ふるさと企業家支援プロジェクトの事業実績見込に伴う補正など、合計750万4,000円の減額をお願いしております。

次に、新未来産業課では、中小企業振興費におきまして、徳島ビジネスチャレンジメッセの事業費の確定に伴う補正など、合計447万5,000円の減額をお願いいたしております。

8ページをお開きください。労働雇用戦略課の雇用促進費の摘要欄②のア、とくしま地域活性化雇用創造プロジェクトの事業実績の見込みに伴う補正など、合計2,143万3,000円の減額をお願いしております。

次に、観光政策課では、観光費に計上している、広域連携による外国人誘客事業や宿泊施設リノベーション支援事業などの実績見込みに伴いまして、合計2億124万2,000円の減額をお願いしております。

また、にぎわいづくり課の観光費の摘要欄①のア、エンジョイ・アップ☆プロスポーツ事業の実績見込みに伴う補正など、合計658万7,000円の減額をお願いしております。

9ページを御覧ください。特別会計でございます。新未来産業課では、中小企業・雇用対策事業特別会計の摘要欄①のア、LEDバレイ構想推進事業の実績見込みに伴う補正など、合計で174万5,000円の減額をお願いしております。

最後に労働雇用戦略課では、中小企業・雇用対策事業特別会計の摘要欄①のア、障がい者雇用促進費の実績見込みに伴いまして、50万円の減額をお願いしております。

以上が、今定例会に追加提出をしております、商工労働観光部関係の案件でございます。御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

続きまして、この際2点、御報告させていただきます。

1点目といたしまして、徳島県観光振興基本計画(第3期)の改定(案)についてでございます。お手元に概要版を資料6として、また、全体版を資料7としてお配りさせていただいております。

このうち、資料6の概要版に基づき、御説明申し上げます。まず、1の改定の趣旨でございますが、令和元年8月に策定いたしました徳島県観光振興基本計画(第3期)につきまして、コロナ禍による環境変化を踏まえ、感染拡大防止と経済活動の持続的な両立を図りながら、ニューノーマルに対応した効果的な施策を推進する必要があるため、この度、改定するものでございます。

次に2、改定における「新たな視点」として、安全安心な観光地づくり、DX(デジタルトランスフォーメーション)を活用した誘客の推進など5点を掲げ、こうした視点から、重点施策や基本施策の見直しを行うものでございます。3の改定の概要といたしましては、

(1)重点施策につきまして、①の国内誘客強化では、SNSハッシュタグ徳島による認知度の向上、四国DC(デスティネーションキャンペーン)と連携した誘客促進、②の滞在型観光推進では、ワーケーションやブレジャーなど、仕事と観光を組み合わせた新たな観光行動パターンによる消費の推進などに取り組むこととしております。

また、③の国際観光プロモーションでは、現地旅行会社とのオンライン商談会の実施や、外国人インフルエンサー、多言語SNS等を活用した本県の魅力発信、④のニューノーマルMICE誘致促進では、中・小規模のコンベンションの誘致促進、リアルとオンラインのハイブリッド会議の誘致など、四つの施策におきまして、ニューノーマルに対応した取組を推進してまいります。

(2)基本施策におきましては、現計画での六つの施策に、新たに、安全安心な受入環境の推進を加えまして、新型コロナウイルス感染拡大防止条例や感染拡大防止ガイドラインに基づ

いた、観光関連施設での感染予防対策の徹底を図っていくこととしております。

資料を1枚おめくりいただき、2ページ目を御覧ください。(3) 数値目標の見直しといたしましては、コロナ禍での現況を踏まえ、外国人延べ宿泊者数やコンベンション参加者数の数値項目の設定を廃止し、ニューノーマルに対応した観光プロモーション実施回数や、リアルとオンラインのハイブリッド会議等開催回数を新たな項目を設定することとしております。

また、国内延べ宿泊者数や延べ観光入込客数などにつきましては、令和3年度から段階的に回復することを想定し、目標値の見直しを行っております。

また、(4) 新たな数値目標として、ガイドライン実践店ステッカー・事業者版スマートライフ宣言の導入宿泊施設数や、ハッシュタグ徳島の投稿数などを設定することによりまして、ウイズコロナ・アフターコロナを俯瞰した観光振興につなげてまいります。今定例会での御論議を踏まえまして、本年度中に新たな羅針盤として、改定版を策定させていただき、本県の観光産業の発展に向け、着実に施策を展開してまいりたいと考えております。

次に、2点目といたしまして、冬のとくしま応援割及びもっと！とくしま応援割についてでございます。お手元に配布しております資料8を御覧ください。まず、1、冬のとくしま応援割の利用状況等についてでございますが、(1) 冬のとくしま応援割の2月22日現在の利用状況は、申請段階ではありますが、人泊数は2万6,069人泊、金額は1億2,502万8,680円となっており、人泊数、金額とも、当初の予定を大きく上回っている状況でございます。

特に、2月1日以降においては、人泊数は1万2,012人泊、金額は5,854万3,500円となっており、2月に入りまして、利用が急増している状況でございます。

(2) 徳島で得するケンの配布状況は、G o T o トラベルの全国一斉停止が長期化する中、G o T o トラベル利用者に対して提供しておりました徳島で得するケンを、2月1日から冬のとくしま応援割の利用者に提供させていただいたところでございます。現在、宿泊施設及び旅行会社へ1万1,250冊を配布しております。G o T o トラベルの一時停止が延長されたことにより、県民の皆様の、県内で観光との意識が大きく高まったことに加え、徳島で得するケンが利用できるといったこともあり、2月以降、冬のとくしま応援割の利用者が一気に増加したことが背景にあると考えております。

次に、2の冬のとくしま応援割の事業費についてでございますが、コロナ禍により観光消費が停滞する中、県民の皆様に、県内旅行を引き続き楽しんでいただき、県内観光需要を切れ目なく喚起する必要があることから、冬のとくしま応援割の財源につきましては、3月1日から実施の、もっと！とくしま応援割の事業費を先行して活用することで対応したいと考えております。

また、3のもっと！とくしま応援割の利用条件についてでございますが、冬のとくしま応援割につきましては、連泊の上限を3連泊まで、また、連泊回数を2回までとさせていただいておりましたが、3月1日から実施の、もっと！とくしま応援割におきましては、宿泊施設外の飲食店やお土産、交通など、幅広く御利用いただける周遊クーポンを発行する非常にメリットの高い内容となっておりますことから、より多くの県民の皆様に、御利用いただけるよう、一人当たりの利用回数を期間中一人2回までと、回数制限を新たに

設定させていただきます。

G o T o トラベル事業の全国一斉停止が延長される中、とくしま応援割事業を通じまして、県民の皆様に徳島の魅力を存分に楽しんでいただくとともに、県内観光需要の早期回復につなげるよう、しっかりと取り組んでまいります。説明及び報告事項につきましては、以上でございます。よろしくお願いたします

林農林水産部副部長

それでは、農林水産部関係の案件につきまして、御説明申し上げます。

お手元の委員会説明資料(その3)の1ページをお開きください。一般会計歳入歳出総括表でございます。総括表の補正額欄、上から3段目に記載のとおり、2億8,326万4,000円の減額をお願いするもので、補正後の予算総額は、23億9,891万円となっております。

10ページをお開きください。課別主要事項でございます。農林水産政策課では、2段目の農業金融対策費、摘要欄①の農林水産業緊急支援費におきまして、事業費の確定に伴い、54万3,000円の減額をお願いしております。

次に、もうかるブランド推進課でございます。3段目の園芸振興費、摘要欄①のア、徳島県食料産業・6次産業化交付金事業における事業費の確定に伴う補正など、合計で3,046万2,000円の減額をお願いしております。

次に、鳥獣対策・ふるさと創造課でございます。2段目の山村振興対策事業費、摘要欄①のア、中山間地域等直接支払事業における事業費の確定に伴い、4,678万9,000円の減額をお願いしております。

11ページを御覧ください。畜産振興課でございます。2段目の畜産振興費、摘要欄①のア、和牛肉等学校給食提供推進事業における国庫補助事業費の確定に伴う補正など、合計で3,280万3,000円の減額をお願いしております。

次に、スマート林業課でございます。2段目の林業総務費、摘要欄①のア、とくしま林業アカデミー事業における事業費の確定に伴う補正など、合計で2,335万6,000円の減額をお願いしております。

次に、水産振興課でございます。1段目の計画調査費、摘要欄①のア、とくしま漁業アカデミー運営事業における事業費の確定に伴う補正など、合計で2,549万9,000円の減額をお願いしております。

12ページをお開きください。農林水産総合技術支援センター経営推進課でございます。2段目の農業総務費、摘要欄①のア、農業人材力強化総合支援事業における国庫補助事業費の確定に伴う補正など、合計で1億2,353万2,000円の減額をお願いしております。

次に、農山漁村振興課でございます。2段目の山村振興対策事業費、摘要欄①の中山間振興事業費における国庫補助事業費の確定に伴い、28万円の減額をお願いするものでございます。

18ページをお開きください。繰越明許費の追加でございます。スマート林業課の木材需要拡大奨励費につきまして、1億8,390万円の繰越明許費の設定をお願いするものでございます。提出案件の説明は以上でございます。

併せましてこの際、1点御報告させていただきます。

徳島県立木のおもちゃ美術館に係る指定管理者の公募状況についてでございます。お手

元にお配りしております資料9を御覧ください。徳島県立木のおもちゃ美術館における指定管理者の公募につきまして、昨年12月18日から、募集要項等の配布・公表を行うとともに、1月13日に現地説明会を開催するなど、公募手続を順次進めてきたところであり、去る2月17日の申請書類の受付終了までに、資料中央の表の右端に記載のとおり、3団体からの申請がございました。

今後、今月開催予定の指定管理候補者選定委員会において、候補者を選定の上、次の6月議会にてお諮りしたいと考えております。報告事項は以上でございます。御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

貫名県土整備部長

続きまして、県土整備部関係の案件につきまして、御説明申し上げます。

それでは、資料の1ページをお開きください。一般会計の歳入歳出予算総括表でございます。表の補正額欄、下から2段目に記載しておりますとおり、県土整備部におきましては、5億7,336万6,000円の増額をお願いしております。補正後の予算額は、県土整備部合計で、361億6,733万7,000円となっております。また、補正後の財源につきましては、右の財源内訳欄の括弧書きに記載のとおりでございます。

次に、13ページをお開きください。補正予算に係る県土整備部の主要事項説明でございます。まず、建設管理課でございます。計画調査費の摘要欄①、地方創生の深化のための支援費の決定に伴う補正として、295万8,000円の減額となっております。

次に、高規格道路課でございます。道路橋りょう総務費の摘要欄①、高速自動車道対策事業費の決定に伴う補正など、合計で6億6,759万4,000円の増額となっております。

次に、道路整備課でございます。計画調査費の摘要欄①、地方創生の進化のための支援費の決定に伴う補正として、147万9,000円の減額となっております。

次に、都市計画課でございます。街路事業費の摘要欄①、鉄道高架事業費の決定に伴う補正として、210万円の減額となっております。

14ページをお開きください。次に住宅課でございます。住宅建設費の摘要欄①、住宅対策推進費の決定に伴う補正として、49万4,000円の増額となっております。

次に、運輸政策課でございます。港湾建設費の摘要欄②、港湾環境整備事業費の決定に伴う補正など、合計で8,784万5,000円の減額となっております。

最後に、次世代交通課でございます。運輸交通対策費の摘要欄③、航空対策費の決定に伴う補正など、合計で34万円の減額となっております。

15ページを御覧ください。このページから17ページにかけては、既に御承認を頂き、事業を実施しております、一般会計における継続費の変更についてでございます。

道路整備課の落合2号トンネル新設事業ほか1件及び都市計画課の末広住吉高架橋上部工架設事業につきまして、令和2年度の進捗状況に伴い、年割額や財源を変更しようとするものでございますので、よろしくお願いいたします。

19ページをお開きください。このページから21ページまでは、繰越明許費でございます。

各事業の進捗状況を精査いたしました結果、令和3年度に事業費の一部を繰り越して、事業を執行する繰越明許費の御承認をお願いするものでございます。

このうち、19ページは、一般会計の追加分といたしまして、今回、新たに御承認をお願い

いする事業につきまして、翌年度繰越予定額を記載しております。追加分の合計は、表の最下段、右から2列目の欄に記載のとおり、2億3,377万5,000円となっております。

20ページをお開きください。一般会計の変更分といたしまして、既に御承認を頂いている事業につきまして、翌年度繰越予定額の変更を記載してございます。

変更分を反映した補正後の合計は、表の最下段、右から2列目の欄に記載のとおり250億8,328万7,000円となっております。

21ページを御覧ください。特別会計に係る繰越明許費でございます。追加分といたしまして、公用地公共用地取得事業特別会計におきまして、表の下段、右から2列目の欄に記載のとおり、翌年度繰越予定額は2億5,000万円となっております。

最後に、変更分といたしまして、変更分を反映した補正後の合計は、表の下段、右から2列目の欄に記載のとおり、1億7,300万円となっております。

これらの事業につきましては、計画に関する諸条件や補償処理の困難などの理由により、年度内の完了が見込めなくなり、やむを得ず翌年度に繰越しとなるものでございます。今後とも、できる限りの事業進捗に努めてまいりますので、よろしくお願いいたします。

以上で、県土整備部関係の案件の説明を終わらせていただきます。なお、報告事項はございません。御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

井下委員長

以上で説明等は終わりました。これより質疑に入ります、質疑をどうぞ。

井川委員

先般の代表質問と一般質問で、岡委員からも発言があったのですが、新ホールに伴う新駅ということで、知事から新ホールの完成を待つことなく新駅を設置するとの答弁をされているところでありますが、私としても新駅というのは市役所、税務署、あと城東高校等々が近くにございまして、平常時でも人の流れが結構あるし、新たな人の流れというか、中心市街地の活性化にもつながるのではないかと思います。

私としても早期に進めていただきたいと思っております。昨日の県土整備委員会でも議論がなされていると思っておりますが、私からも少しお伺いしたいと思っております。

新駅の検討位置や新ホールとのアクセスについて、どのように検討を進めていくのか、お聞かせいただきたいと思っております。

井上都市計画課長

ただいま、井川委員から、新駅の検討位置や新ホールのアクセスについての御質問でございます。JR四国から駅の設置可能な区間について、三つの基準があると伺っております。設置位置につきましては、一つ目としまして線路の曲がりが少ない区間ということで、曲線半径で申しますと400メートル以下の区間であること。

二つ目として線路の縦断勾配が緩い区間であるということで、パーセントで申しますと、標準としては0.5パーセント以下、若しくはやむを得ない場合がありますと1パーセント以下であれば設置が可能であると伺っております。

三つ目としては、線路の分岐設備等がない区間と聞いておりまして、今回検討しており

まず新ホール周辺におきましては、徳島駅から南にございます徳島跨線橋^{こせんきょう}の辺りから南側について、JRの構造基準を満たす区間となっております。

このため、今新ホールの検討がなされている区間とのアクセスも考慮いたしまして、徳島市役所前駐車場辺り、約150メートル区間におきまして検討し、プラットフォームにつきましては、駅前の広場等が確保可能な線路の西側、プラットフォームの長さにつきましては、最大で4両編成の列車に対応可能な約90メートルの長さを基本に、今後の検討を進めていけるよう、JR四国、徳島市との協議を進めているところでございます。

また、新ホールとのアクセスの件でございますけれども、アクセスにつきましては、子供さんから高齢者の方、また小さなお子さんを連れられたお母さん方、車椅子等を利用する体の不自由な方々、全ての皆様が利用しやすいような、ユニバーサルデザインに配慮することが不可欠だと考えております。

また、アクセス道の検討につきましては、JR牟岐線の上空を越えていくような跨線橋^{こせんきょう}が有力ではないかと考えておりまして、市役所側から階段とエレベーターなどにより、跨線橋^{こせんきょう}まで上がって、新ホールのエントランスに直結できるように検討してまいりたいと考えております。

そうしたアクセス道につきましては、新ホール側におきましても24時間いつでも通行可能となるように、新ホールの担当をしております未来創生文化部とも協議を進めてまいりたいと考えております。

井川委員

新ホールとのアクセスということで、ユニバーサルデザインに配慮して検討が進められるということでございますが、まちづくりに不可欠な駅前の機能について、どのような機能を検討しているのか、お伺いしたいと思っております。

井上都市計画課長

井川委員から、新駅の駅前機能についての御質問でございます。

新駅に必要な機能の検討に当たりましては、周辺にございます中洲市場、新町川周辺の徳島駅前などの状況を勘案しながら、あらゆる世代の方々が利用しやすい新駅となるよう、ユニバーサルデザインに配慮した、駅前のにぎわいや交流のスペースとなる駅前広場ですとか、駅への送迎によりまして市役所前の市道の交通に影響がないよう、車の乗り降りができる乗降場所などの検討が必要ではないかと思っております。

また、新駅に必要な機能につきましては、来年度、新駅の利用者予測をすることにしておりまして、新駅周辺の公共施設を利用される方、それから県民の皆様へのアンケート等によりまして、御意見もお伺いしてまいりたいと考えております。

それから、徳島市が策定を目指しております中心市街地活性化基本計画におけるまちづくりの部分もございますので、そういう部分とも連携できるように、JR四国、徳島市とも一緒になって検討を進めてまいりたいと考えてございます。

井川委員

駅前の機能については、徳島市のまちづくりとも連携をして検討を進めていくというこ

とでございますので、しっかりと頑張っていたきたいと思えます。新駅がまちづくりの一翼を担えるよう検討をお願いしたいと思えます。

私、総務委員会にも所属しておりまして、先日の総務委員会でも話があったのですが、新ホールの設計と施工を請け負う事業者を選定するため、4月中にも要求水準書を作成し、5月に事業者選定を始めるとの説明がありました。

新駅と新ホールとのアクセス道については、先ほどの説明でユニバーサルデザインに配慮し、新ホールのエントランスと直結するということではありますが、そうなりますと、新ホールを担当する未来創生文化部とも連携し、新ホールの要求水準書にもアクセス道についても記載が必要になるかと思えますが、どのように連携していくのか。県土整備部、未来創生文化部もいろいろあると思えますが、本当に一つになって進めていっていただかないとできないと思えますので、その辺はどういうふうに考えられているのかお伺いしたいと思えます。

井上都市計画課長

ただいま、井川委員から、新ホールを担当する未来創生文化部との連携についての御質問でございます。

新駅設置につきましては、新ホールのアクセス向上はもとより、新ホール周辺の徳島市役所や税務署、城東高校などの公共施設への訪問や通勤通学など、利便性の向上を目指して検討を進めているものでございます。

これまでも、未来創生文化部とは連絡を密に取っておりまして、2月定例会の総務委員会でも、未来創生文化部のほうで出されております県市協調新ホール整備基本計画案にも、新ホールへのアクセスとしまして、JR牟岐線の新駅設置に期待をするとともに、施設の配置計画に新駅の検討箇所を明示させていただいているところでございます。

今後、新ホールの設計と施工を請け負う業者選定がなされていくものと聞いておりますけれども、今委員からお話がございましたように、要求水準書におきましても、新駅からのアクセスを盛り込むということは不可欠でありますから、より一層、未来創生文化部との連携を図りながら、新ホールとともに早期実現ができるように連携を図って進めてまいりたいと考えております。

井川委員

人の悪口を言うわけではないですが、文化センターの跡にひょっこりと九十何億円でホールだけを造るという計画を聞いておりましたが、そんなものでは人の呼び込みはできないですね。安いからいいというのではなくて、するからには文化遺産に残るようなものを造っていただきたい。

本当に有名な人や奏者が来て演奏をしてくれて、そのために県外からも見に来てくれる人がいる、泊まってくれる、やはりそういうふうなホールを造っていただきたいと思っております。

そのためにも、県庁一丸となってこれに取り組んでいただけるように強くお願いいたしまして、この件に関しての質問は終わらせていただきたいと思えます。

あと、徳島の観光なのですが、今、新型コロナウイルス感染症で少し停滞しているとい

うのは分かっているのですが、これからワクチン接種もどんどん始まって、いつまでも今の状態が続くわけではない、必ずまた元のような状態が戻ってくる、戻さなければいけないというような状況にはなってくると思うのです。それに向けて、インバウンド客というのはもう少し時間が掛かるのではないかと思います。徳島の観光というのはどのようにして、今後進めていくのかということを知りたいと思います。宿泊者数でしたか、本県の順位が上がったという話も聞いておりますが、その辺の状況を少し教えていただきたいと思います。

吉田観光政策課長

ただいま、井川委員から、宿泊者数の順位が上がった要因についての御質問を頂きました。先月26日に観光庁より公表されました宿泊旅行統計調査におきまして、本県の2020年の延べ宿泊者数が146万6,440人泊で、全国46位となったところでございます。コロナ禍の中におきまして、全国順位が上がった要因としましては、昨年5月25日緊急事態宣言が全国で解除された後に、徳島の魅力再発見と旅行需要の喚起を目的として、全国に先駆けました県民限定の宿泊助成、とくしま応援割を6月8日から実施し、多くの県民の皆様にご利用いただいたところでございます。

また、国の一大消費喚起策、G o T o トラベルのタイアップ事業としまして、本県独自のクーポン券、徳島で得するケンを観光客に提供することで、全国からの誘客を促進したところでございます。

さらに、年間を通じた観光需要の創出が課題である中、冬の閑散期の観光需要を喚起するため、更に工夫を凝らしました、冬のとくしま応援割を12月1日から実施したところでございます。このように国の施策とも連携しながら、切れ目なく観光需要喚起策を継続して実施したことが、結果として現れたものと考えているところでございます。

井川委員

取りあえず最下位脱出おめでとうございます。とにかく最下位ではないということでございます。これからの頑張りであると思います。

ちなみにですけれど、各県の魅力度ランキングというのですか、あれは何位ぐらいなのですか。

山上とくしま回帰推進課長

魅力度ランキングについて井川委員から、御質問を頂きました。

この調査は、民間の調査会社により、全国の都道府県の魅力度がランキング形式で発表されているものでございまして、最新の順位でございますけれども、報道等がありましたように、46位となっているところでございます。

井川委員

ともにめでたく最下位ではないということで、非常にうれしいやら情けないやらというところでございます。もっともっと県の方には気合を入れていただかないと困るということでございますが、今は、先ほども言いましたが、応援割とかG o T o トラベルがなくな

って、得するケンなどがございます。そんな外部の要因というのは言い方がおかしいのですが、そういう形で伸びているかも分からないのですが、この中でも新型コロナウイルス感染症が収まった後、全国の観光客から徳島を選んでいただくと、これが大事なことでございまして、徳島の魅力を体験して徳島に来てもらう、リピーターを増やしてもらう、これが必要だと思います。そういう努力もしていないと、また最下位になってしまうかも分かりません。そこで、県の観光政策課として、来年度以降における全国からの誘客の促進についてどのように取り組んでいくのか、お聞かせいただきたいと思っております。

吉田観光政策課長

ただいま、井川委員から、来年度の取組についての御質問を頂戴いたしました。

インバウンド需要の早期回復が見込めない中、観光振興基本計画第3期の改定案でもお示ししておりますとおり、まずは国内誘客の強化をしていくことが重要と認識しているところでございます。

そこで、改定案におきましては、四国デスティネーションキャンペーンの実施、徳島ヴォルティスのJ1復帰という絶好の機会を、国内誘客の強化につなげてまいりたいと考えております。

まず、今年10月から12月までの3か月間、JR6社が連携して四国への集中的な誘客を図る、四国デスティネーションキャンペーン、いわゆる四国DCと連携しまして、本県への積極的な誘客に取り組んでまいります。

具体的には旅行会社における四国DC旅行商品の造成支援をはじめ、県内各地で開発されました観光素材と公共交通機関を組み合わせた魅力的な周遊プランの創出、更には藍よしのがわトロッコやDMVを活用した観光プランの実施など、様々な取組を展開しまして、関係者一丸となりまして四国DCの集客効果を生かした誘客に努めてまいります。

また、この度、徳島ヴォルティスが7年ぶりにJ1復帰を果たしました好機を生かしまして、来県されますアウェイサポーターの皆様にも、県内各地に足を運んでいただくため、県内宿泊施設の宿泊割引、観光施設や飲食店などで利用可能なクーポンの提供、徳島県おもてなしタクシーを活用しました周遊観光の促進などの取組を進めてまいりたいと考えております。

こうした取組に加えまして、官民一体となって徳島県を想起するハッシュタグにより徳島県の関連付けといった、SNSを活用した徳島魅力発信を強化するなど、施策を動員しまして全国からの観光誘客につなげてまいりたいと考えております。

井川委員

私も佐那河内村と徳島市の選出でございまして、選挙区外の話は余り言いたくないのですが、徳島市ということで、観光拠点と言いますと阿波おどり会館、徳島城、そして十郎兵衛屋敷などがあるのですけれど、もう少し集約化できないかなと。

今は一つにまとめるのは無理なのですが、例えば、十郎兵衛屋敷がお城の公園にでもあって、もっともっとバスも停められて、何かの観光と併せて見られるとかであれば、ものすごい力強い観光の拠点にもなるように思うのですが、徳島の場合は何と言うか、ポンポンと離れている上に、観光バスなどが停められるような広い場所もない。

淡路島などは、バスが10台も止められるような駐車場を確保しているような所があるし、今頃言っても仕方がないのですが、どうして徳島はもっと集約化してもっと動線を決めて観光していただけるような対策が取れなかったのかと。やはり、県と市の連携が取れていなかったというところもあると思うのですよ。

今は市長と知事と、縣市協調ということでやっておりますので、せめて観光行政は連帯性を持って、一つになって、お客さんをお迎えできるような体制を取っていただきたいと思います。

確かにヴォルティスのJ1昇格、非常にめでたいことと思いますが、とにかくヴォルティスが強くて観光客がどんどん来てくれないと何の意味もないと思います。

ヴォルティスに強くなっていただくためにも、県民のみんなの応援というか、お力添えといいますか、そういうのも要りますし、来ていただけるファンの皆さんのおもてなしというか、それも県を挙げてのそういうおもてなしをしていかなければ、観光誘客にはつながっていかないのではないかなと思っております。

そのためにも、もっともっと動線を広げるというか、動きやすい観光行政というか、そういうふうにつなげていただきたいと思っております。

そこでですが、新しい徳島県観光振興基本計画というのも見せていただきましたが、所管する部長の決意を、一言お伺いして私の質問を終わりたいと思っております。

黒下商工労働観光部長

ただいま、井川委員から御質問を頂きました。

ワクチン接種が段階的に実施をされまして、観光再開に向けても明るい希望が徐々に見え始めているところがございますが、Go Toトラベル再開が不透明な状況にあるなど、本格的な動きにはまだまだ課題も多く、今後の状況変化に的確に対応した段階的な引上げを行っていく必要があると考えております。

このため、まずはコロナ禍の下、厳しい経営環境の下で頑張っておられる観光関連事業者の事業継続、これをしっかりとお支えをいたしますとともに、将来に向けてヴォルティスのJ1復帰、四国DCという現在の好機、そして将来に向けた国家的イベント、これを展望しながら、まずは県民の皆さん、そして広域観光、そして国内観光へと範囲を拡大してまいりたいと考えております。

また、コロナ禍によりまして、まだあらゆる面での大幅な見直し、時代の流れがストップしているという状況の中でグレートリセット、大幅な見直しが求められているところでもございます。

こうした状況の下で、徳島県の有する特性を最大限に活用するという視点から、県民の皆さんと、そして関係者の皆さんとしっかりと連携をしながら不断の見直し、それからつながりを強化することによりまして効果的な観光施策を実施し、アフターコロナを俯瞰しました観光関連産業の成長産業化を推進してまいりたいと考えております。

井川委員

言うつもりはなかったのですが、2025年の大阪万博というのがあります。最大のイベントだと思いますので、それに向けてしっかりと頑張りたいと、そのように思い

ます。よろしく申し上げます。

扶川委員

今、ちょうど新駅の話が出たので、それから聞きたいと思います。

アンケートで需要調査をするということで、市役所とか城東高校とか、そういう方が利用しやすいだろうなというのは分かるのですが、特に出勤したり、学校に来るときには便利になると思います。しかし、例えば市役所の方が帰りに街で一杯引っかけた帰ろうかと思うときには反対方向に動きますよね、それで徳島駅のほうに回る。そういうことを含めてきちんとしたアンケートを取ってほしいと思います。

別にホールで人を集める、集客力のある行事が行われたい限りは、ただ単に動線が変わるだけですから、徳島駅で降りる人が減るわけで、そのあたりを冷静に予測をして、その効果が掛ける費用に見合うものかということを検討する必要があると思うのです。

費用という面では、どの程度の金額を見込んであるかというのは今言えるのですか。私自身少し簡単に調べてみたら、JR四国で最近にできた駅は、100メートルのホームで、差し掛けが10メートルほどで、エレベーターも何も付いていないスロープだけのもので、1億7,000万円と聞きました。両側に作ればもっとお金がかかるのかな、そこら辺はよく分からない。

それからエレベーターは1基4,000万円ぐらい。陸橋はどれぐらいかかるか分からないですけど、どのぐらいの事業費かぐらいは示してほしいのですがどうですか。

井上都市計画課長

ただいま、扶川委員から、何点かあって、一つは駅の需要予測のお話、それともう1点は費用の見込みという2点であったかと思います。

まず需要の予測でございますけれども、先ほども井川委員に御説明申し上げましたとおり、来年度の事業予算をお認めいただきますと、新駅の利用アンケートを取りまして、やっていきたいと考えてございます。

扶川委員のお話にもありましたけれども、動線が変わるだけで徳島駅前の人が少なくなるのではないかという意見もございましたけれども、来年度の検討におきましては、新駅の需要予測だけではなくて、新駅の設置に伴います運行ダイヤの検討も併せてやっていくこととしております。

その運行ダイヤの検討におきまして、JRの利用者の利便性が向上するように、JR徳島駅におけます、今入っております高德線でありますとか、徳島線、それから鳴門線、牟岐線、こういったところの乗り継ぎ時間の部分の短縮ができないかですとか、直接運行みたいなことにつきましても同時に検討するというところを考えてございます。

また、徳島駅周辺におきましては、これは県土整備部ではございませんけれども、アミコビルへの青少年センターの機能移転も行いますし、徳島市におきましては県都にふさわしい魅力と活力ある街づくりを目指し、中心市街地の活性化基本計画策定も進められております。

また、アミコビルの再生事業ということで、駅前のにぎわい部分の取組もされております。こうした、徳島市が行うまちづくりと新駅の新たな人の流れというのも、徳島駅周辺

の活性化、相乗効果ということをもたらすものではないかと考えております。

それと費用の見込みについてお話がございました。

最近設置された駅のお話ということで、1億7,000万円ぐらい掛かったというお話をされておりましたけれども、その駅につきましては、昨年の3月に愛媛県に開設された南伊予駅のお話ではないかと思えます。

私どものほうでも、JR四国から最近設置された駅の事例というのを伺いしております。南伊予駅につきましては先ほど扶川委員がおっしゃいましたように、工事費として1億7,000万円で工事がなされたと聞いております。

それで、今回のように自治体、今回は徳島県でございますけれども、駅の設置を要望して設置を目指していく場合に、他県での事例を見ますと、新駅を要望する自治体側におきまして、JRと協議を行いながら、新駅の設置場所ですとか、新駅の利用者予測を踏まえて、JRと自治体との間で新駅設置に合意後、JRが国から鉄道事業計画の変更認可を受けて、JRにおいて新駅の整備が着手されております。

それで、今回の検討に当たりまして、同様の手続を踏んでいくものとJR四国からは聞いてございます。

費用の話もございましたけれども、駅の整備につきましては、県が直接整備を行うものではございませんで、JRで最終的に設計をして工事を行っていくという手続になりますので、できるだけ早くお示しできるように、JR四国、それから徳島市とも協議を進めてまいりたいと考えてございます。

扶川委員

南伊予駅は、結局JRの負担無しで愛媛県と市が負担しているのですね。技術的なものもあるしダイヤもあるし、JRが主導して造るのでしょうけれど、結局この新駅も県と市が要望して造るものですから、お金に関してはJRの負担ではなくて自治体が出すのですよね。そうなる可能性が高いと思います。ですから、そういう数字というのはしっかり県民に示して議論していただきたいという要望があります。

それから、私も旧の文化センターはよく利用させていただきましたけれども、一度もJRで来たことがありません。

その一つの理由は、私が利用するのは板野駅ですけど、そこまで車に乗って行っても置く場所がないのですよね。ですから、この徳島市の周辺のことだけ考えていたのではJRの利用は広がりません。郡部から来ていただくような人、あるいは県外からの人がJRを使うのですから。アクセスを考える上では、JRの他の駅の駐車場とかね、そういうことまで含めてしっかり取り組んでいただかないと使えませんよ。そういうことも意見として申し上げておきたいと思えます。

それからもう一つ、ターンテーブルのことでお尋ねします。事前委員会で資料を頂きましたが、不勉強であったので詳しく教えていただきたいのですけれども、運営評価の資料が出ていましたけれど、数字が余り入っていない。いろいろ成果を上げているというのだけれど、もう一つ成果が見えない。お尋ねしたいのですけれども、まず、これまで2018年度にスタートしてから県が投入してきたお金を整理して教えてください。

福岡もうかるブランド推進課長

扶川委員から、ターンテーブルへ投入した金額ということで御質問を頂いております。

これまで、投資した金額といたしましては、設計費用などおいてまして2,800万円、改修工事費といたしまして2億450万円の支出をしております。

また、家賃につきましては実質3,000万円の負担ということで、毎年度負担をしております。また、今年度9月補正におきまして、施設の新型コロナウイルス感染症対策等に要する経費といたしまして5,000万円をお認めいただいているところでございます。

扶川委員

3,000万円は何回ですか。

福岡もうかるブランド推進課長

平成29年度からですので、今年度で4回目です。

扶川委員

そうすると合計では幾らですか。今、教えていただいた分を全部合わせて。

福岡もうかるブランド推進課長

4億250万円になります。

扶川委員

運営事業者と契約を結んで、また新年度も進めていくと思うのですがけれども、この場合も5,000万円を東急に払って、2,000万円を事業者からもらうというスキームは変わらないのですか。

福岡もうかるブランド推進課長

事業スキームの変更はございません。

扶川委員

この事業がうまくいく一つのポイントとして、運営事業者が黒字でなければ続きませんので、この運営事業者の収支、できたら部門別に各年度の収支を教えてくださいませんか。

福岡もうかるブランド推進課長

運営事業者の収支についてでございますが、今年度の6月定例会でお示しさせていただいております。飲食物販部門については、経常利益ベースで578万8,000円の赤字となっております。宿泊部門におきましては、695万5,000円の赤字となっております。

扶川委員

今のは何年度分ですか、過去の年度分も教えてください。

福岡もうかるブランド推進課長

先ほどお答えしましたのは、令和元年度の数字でございます。

実質、通年営業いたしておりますのは、平成30年度からですので、30年度の数値を申し上げますと、飲食物販部門で4,735万5,000円の赤字、宿泊部門で939万3,000円の黒字となっております。

扶川委員

令和2年度は、見通しはどうか。

福岡もうかるブランド推進課長

今年度の見通しということでございますが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響もございまして、緊急事態宣言も2回にわたり発令される中で、営業時間の短縮要請などにも対応いたしまして、大変厳しい状況が続いていると考えています。そういった中でも運営事業者としては様々な工夫を展開してございます。

例えば、先般、産直マルシェを2月11日にオープンしたところでございますが、当日は近隣の皆様を中心に600名もの方々に御来店いただいたということで、このような取組を通じて、認知度の高まりに大きな手応えを感じているところでございます。このような取組が、今後、更に広がっていくように、県としましても運営事業者とともに取り組んでまいりたいと考えています。

扶川委員

利用者の数ですけれど、平成30年度、令和元年度、令和2年度、これまでのところ、どの部門にどのような利用者数となるのか教えてください。

福岡もうかるブランド推進課長

施設利用者につきまして御説明いたします。平成30年度につきましては、飲食の部門で2万6,788人、宿泊で1万3,684人となっております。

令和元年度につきましては、飲食で3万3,385人、宿泊で1万4,076人となっております。令和2年度におきましては、手元に数字がございませんので、申し訳ございません。

扶川委員

令和2年度は、非常に厳しい数字が出るのではないかと思いますのですけれどね、新型コロナウイルス感染症で仕方がない面もありますが、元々、赤字体質をなかなか脱出できていないところに持ってきて、新型コロナウイルス感染症ということなのですよ。

例えば、検証する場合に、ほかのお店、類似の飲食店であるとか、物販店であるとかとの比較というのはされたことがあるのですかね。

何というのでしょうか、ほかの店というのは当然赤字になったら、さっさと撤退してしまふ。しかも最初の設備投資というのは自前でやっているわけです。県が丸抱えで何億円も出して支えているわけではないのですよね。そういうお店に比べたらすごく有利なはずなのですよ、設備投資を回収しなくていいのですから。にもかかわらず、2,000万円の補

助をもらいながら赤字が続いているという状態は、民間の経営ではまずあり得ない話でしょう。そういう冷静な目でターンテーブルというものはどういうものであるかというのを、数字を踏まえて分析するべきです。そういう比較をしたことがありますか。

福岡もうかるブランド推進課長

ターンテーブルは県のアンテナショップということでございます。

比較するのも例えば、都内には全国自治体の70を超えるアンテナショップがあると聞いております。

運営に必要な経費については、公には公表されておりませんが、人の集まる一等地、銀座とか有楽町で賃料が高い地域でアンテナショップを展開しているという例が多くございます。そんなランニングコストについても、多額の予算を自治体が支出しているケースが多いと聞いております。

例えば、公表されている中では、高知県のアンテナショップで言いますと、銀座に開設されておりますが、運営受託者に対して、県から1億円を超える家賃などの補助を受けて運営を行っていると聞いております。

一方、本県のターンテーブルは県から施設を転貸借いたしまして、民間活力の企業努力で運営を行うという点がございますので、このようなコンセプト・スキームなどは他のアンテナショップとは異なるものと考えてございます。

扶川委員

それはそうなのでしょうけれどね。県民の税金を使うわけですから、費用対効果というのは本当に冷静に、しっかり数字を踏まえて検討していかなくてはいけないと思います。

ほかでもどんどん放りこんでいるから、徳島も放り込んでいいのだという話ではないです。そこはきちんと比較検討するべきだと思うのですよ。例えば、年間のお客さんの数というのは先ほど聞いた数で、飲食と合わせて3万9,000人ぐらいですね。宿泊と飲食を合わせて1日100人台のお客さんの数ですよ。

参考までに、コンビニはどれくらい入るのだろうかということでネットで調べてみましたところ、コンビニというのは大体平均して700人余り入ります。一人が使うお金が640円ぐらいですが、そういう相当人が入る中で何とか黒字になっているようなのです。

それから、ネットでターンテーブルを調べてみてびっくりしましたけれど、お店の広告に出ている野菜ですね、あの籠盛りみたいになっているのが三千二百円幾らとなってますけれど、実際にあの量なのですか。あの量で三千円幾らするのですか。このくらいの籠にナスビが盛ってある。

これ本当に、どんどん買いに来てくれるものなのか疑問を持ったのですが。これこれ、これだけ、この写真で3,240円。私は絶対買いませんよ。

だから、ホームページで公表して、これを注文してくださいとなっているのですから、見た人はこれだと思うでしょう。実際どうなのですか。

福岡もうかるブランド推進課長

扶川委員が御覧になっているホームページというのは、その金額でその野菜というもの

がどうかというのは分かりませんが、今現在、先ほども御紹介いたしました産直マルシェにつきましては、できるだけ徳島に近い価格で、渋谷で売れるようにということで、近隣の方々に対しましても徳島の野菜をまずは食べていただいて、体験していただいて、徳島の良さを知っていただくというコンセプトで進めております。

実際に買っていただいたお客様からは、こういう新鮮な野菜が身近で買えるようになって良かったとか、いつもはランチで利用していたのだけれども、家で食べられる、徳島の野菜が食べられるようになって良かったというようなお声も聞いております。

価格的には、実際徳島で売っている値段と余り変わらないような値段設定ということでさせていただいております。

扶川委員

そうなのですか、東京の野菜というのはそんなに高いの、びっくりした。

ニガウリ2個、ピーマン4個、ニンジン2本、ナスビ2個、あとアスパラとか葉野菜がついて3,240円、私なら少し手が出ませんけれど、まあ、そういう方もいるのですね。そういう嗜好しこうの人もいるのでしょうか。しかし、そういう形で本当にやっていけるのかというのは非常に疑問です。とにかく、このターンテーブルを成功させようと思えば、もっとお客さんが入らなくてはいけないと思うのですが、思ったほど伸びていないのではないですか。マルシェはこのような調子で野菜を売っていたら、本当にどれだけ売上げが伸びるのだろうと私も心配なのですが、どれぐらい売れているのですか。

福岡もうかるブランド推進課長

実際のマルシェの集客であったりというところですが、オープン当日は、先ほども申しましたように600名の方がいらっしゃいました。その後、毎日のマルシェでございますが、平均して100から200名程度の方々がマルシェでお買物をしていただいているということでございます。

扶川委員

コンビニみたいに一人当たりの買うお金が少ないところでも、あそこは特にそうなのですけれど、700人も入っていますからね。100人や200人で採算が取れるのかな。

検証する際にね、私も商売人ではありませんので、素人の直感で議論をしているのですが、もう少しこういう感覚的な検討ではなくて、きちんとした数字を出した総括をしていただきたい。それで初めて、新年度5,000万円支出していいのかという判断ができるのです。はっきり言って、これだけの材料でこの予算に賛成するのか反対するのと言われても困ってしまいますね。もう少し数字をきちんとして検証していただきたいです。

福岡もうかるブランド推進課長

ターンテーブルの成果について、きちんとした数字をとということでございます。

成果を申しますと、県においては、施設運営の成果指標といたしまして、施設利用者数、交流イベント参加者数、飲食物販部門の売上げ、県産食材の仕入額の4指標を掲げて取り組んでいるところでございます。

まず、施設利用者数につきましては、令和元年度の目標値である2万8,000人を上回る3万4,360人の方に御利用いただいたところをごさいます。令和元年7月のリニューアル以降、飲食物販部門では新鮮な県産野菜を前面に打ち出したランチ、こういった一新したメニューが評判となりまして、顕著に推移をしているというところをごさいます。

また、交流イベントの参加者数につきましては、旬の県産食材フェアといったイベントをはじめ、99回もの様々なイベントを精力的に開催するというところで、目標値3,000人を大きく上回る1万3,842人の方に御参加を頂いたところをごさいます。

また、飲食物販部門の売上げにつきましては、年間2億円の目標に対して、2億1,263万8,000円ということで目標を達成しておりまして、これはターンテーブルを拠点といたしまして、とくしまブランド推進機構との連携にもよりまして、商談などを積極的に行って、さらには、徳島ゆかりの飲食店ネットワークを構築し、食材の紹介・あっせんを行ったことによるものをごさいます。

次に県産食材の仕入額につきましても、周辺飲食店への食材のあっせん・紹介を通じまして、目標値の5,700万円を大幅に上回る1億3,757万6,000円を達成しております。

現在の運営事業者におきましては、県内の産地視察などを積極的に行いまして、食材の掘り起こしに取り組むとともに、長年飲食店を営んでいる経歴を生かして、近隣の飲食店への県産食材の積極的な利用を呼び掛けるなど、御尽力いただいているところをごさいます。

さらには、メディアを通じた効果的な情報発信ということで、多くのテレビ番組や雑誌などに取り上げられて、メディアへの露出が増加しているところをごさいます。

その結果、令和元年度には様々なメディア337件に取り上げられて、そのPR広告換算額といたしましては2億9,782万円、情報伝達者の想定数といたしましては、3,607万人と非常に大きな効果があったと考えております。

加えて申しますと、昨年全国で公開された映画、草薨剛さんが主演しているミッドナイトスワンという映画ですが、こちらの撮影協力を行いまして、ストーリー上大変重要なシーンでターンテーブルが活用されております。エンドロールには撮影協力といたしまして徳島県、ターンテーブルのテロップが流れるなど、強力に情報発信がなされているところをごさいます。

なお、この作品で草薨剛さんはブルーリボン賞主演男優賞を受賞いたしましたので、更に注目度が高まっていくのだろうと考えております。

このように、県が設定した成果指標についてはすべて達成をしております。事前委員会で御報告いたしました、外部委員からなる評価委員会の高評価を得たというところをごさいますので、さらには、評価委員の皆様からも県産品の販路拡大に向けた産直マルシェ、外販機能の強化ということで、今後の展開にも期待しているという御意見を頂いてごさいます。

今後とも運営事業者とも連携いたしまして、情報発信と交流拠点としてその効果を最大限発揮できるように取り組んでまいりたいと考えてごさいます。

扶川委員

いろいろおっしゃいましたけれども、比較対象がないからスケール感がよく分からない

のですよ。利用者3万4,000人達成したというけれど、365日で割ったら100人にもならないではないですか。だから、売上げにしても2億円売り上げたとして1日54万円ですよ、普通のコンビニでも70万円、80万円を売り上げないと成り立たないのに、そういう状況なのですよ。それを県としてももう少し掘り下げて分析して、これだけ目標を達成しているのに赤字になっているわけでしょう、どうしてなのですかと思ってしまいますよ。

もう少し、今おっしゃったような検証の仕方ではなく、分かるようにしていただきたい。

私も、ネットでどのくらい使われているのかなと思って見てみましたけれども、Facebookなどは利用が少ないのでしょうか、どの記事も「いいね」をしているのが大体二桁、私のFacebookのほうが多い。食べログのコメントは15件でした。ほかにもいろいろあるのでしょうか、言うほど本当に効果が上がっているのかなと疑問を持ちました。

とにかく、毎年3,000万円というお金を出して行って、今回は5,000万円を掛けてマルシェを造っているのですから、その大金に見合うだけの効果があるのかということのはもっとしっかり説明をしていただきたいということを意見として申し上げます。

吉岡農林水産部次長

先ほど来、扶川委員から、収支のことをかなり強調されているところでございますが、このターンテーブルというのは、徳島県のアンテナショップでございまして、首都圏での情報発信、交流の拠点ということがまず第一ということでございまして、まず、この点、強く申し上げておきたいと思えます。実質、県は3,000万円の費用を負担しているわけではございますけれども、これとその売上収支というのは全くリンクするものではないということ強く認識していただきたいと思えます。

県といたしましては、この3,000万円で徳島県の認知度向上ですとか、県産品の販売拡大、とくしま回帰の促進など、そういった効果を目指して取り組んでいるところでございまして、一日幾ら、売上げがどうこう、だから赤字がどうかというような話とは全く関係がないということでございまして、県といたしましては、今後とも議会でも御論議も十分踏まえてまいりますけれども、運営評価委員会の御意見も今回頂きました。

そういったことで、しっかりと運営事業者とも緊密に連携いたしまして、協力することでターンテーブルが本県の情報発信等、交流の拠点として最大限の効果が得られるよう、さらには、県民の皆様がターンテーブルがあって良かったと思っていただけるような施設になるよう全力で取り組んでまいります。

扶川委員

全力で取り組んでいただくのは結構ですよ。投資に見合うだけの効果を上げてほしいと私も思います。しかし、納得がいけないから聞いているので、頑張ってください。

次に、徳島の社会的な人口の増減を見る中で、よく言われるのは若い女性、20代の女性が流出しているということでございます。

この人たちを徳島に定着させるのは非常に大事なことだと思うのですが、この間の一般質問では県の管理職にどんどん女性を登用しようということを申し上げましたが、民間の部分を含めて、徳島で女性が活躍できる環境があるのだということ、環境整備をし

た上で、若い女性の皆さんに知っていただいて、徳島で頑張ってもらおうというような環境を作っていくのが大事なのではないかと思えます。

私も不勉強で申し訳ないのですが、若い経営者を育てるとか、徳島で取り組んでいることがあったら教えてください。

安西労働雇用戦略課長

扶川委員より、若い女性の県外転出を防ぐため、企業の職場環境整備、また管理職等についての御質問を頂いております。

若い女性の県外転出を防ぐためには、子供を生み育てながら安心して働き続けられる子育てに優しい職場環境づくりが必要であると認識しております。県では、女性の働きやすい環境の整備に向けまして、徳島”はたらく”女性応援ネットや企業向け広報誌の労働徳島により、子育て支援制度やセミナー等のイベントの周知、企業経営者や男性職員に対する啓発、意識改革の促進、働きやすい職場環境に取り組む企業の事例紹介などを行っております。

また、仕事と家庭の両立が図られるよう、子育てに優しい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を、はぐくみ支援企業として262事業所を認証するとともに、特に優れた取組が行われた100事業所を表彰しております。

さらに、ワークライフバランスの推進を図るため、県内全域にファミリーサポートセンターを設置し、支援を求める家族に対し、保育所、幼稚園の開始前、終了後の一時預かりや送迎等を実施しております。

また、出産や育児、介護など様々な事情から離職された方の再就職を支援する、再就職支援セミナーや就職面接会を実施するとともに、キャリアアップ支援として、県と四国大学の連携により、管理職等を目指す女性を対象に、働きながら学べる機会を提供する、とくしまウーマンビジネススクールを実施しており、内閣府によりますと、管理的職業従事者に占める女性の割合は全国1位で、民間企業調査によりますと、女性の社長率は全国2位となっております。

今後とも、ニーズや課題を的確に把握し、女性が働きやすく活躍できる徳島づくりに向けましてしっかりと環境整備を進めてまいります。

扶川委員

これも県として取り組んでいる施策の予算から説明いただけますか。この事業、この施策にこれだけの予算を付けているとか。

井下委員長

小休します。(11時56分)

井下委員長

再開します。(11時56分)

安西労働雇用戦略課長

女性の働くステップアップ支援事業といたしまして、予算としては、令和3年度に100万円を計上しております。

それと、はぐくみ支援企業につきまして。

井下委員長

小休します。(11時57分)

井下委員長

再開します。(11時57分)

扶川委員

また後で説明してください。恐らく、どの事業もボーダーは100万円だと思いますが。とにかく、お金の面を見ても力の入り方も分かりますから、お尋ねしているのですけれどね。表彰制度もありますよね、30万円の助成金があるのは国の制度でしょう。女性活躍推進法に基づく常用労働者数が300人以下の中小企業の場合に、女性活躍加速化助成金という制度というのが設けられておりますということで、計画目標を達成したら30万円ずつ交付されるというのをホームページで見ましたけれど。これは国の制度なのだろうと思いますけれど、やはり女性の管理者登用というのを、公も民も含めてどんどん進めていくためには、予算面も含めて、もっと手厚い対策がいるのではないかと私は思いました。

県も、国の制度の実績などについては把握して、徳島県の女性というのは国の制度も含めてどういう支援を受けているのだろうか、それで、どういう成果が上がっているのだろうか、そういうことをしっかり把握してですね、足りないところには県独自に、更に後押しをしていくと、そのぐらいのことをやらないと、徳島に来れば女性の未来は開けるよというようにはなっていないと思うのですよ。是非お願いしたいと思います。

もう一つは、学生さんとか、それから一回街に出て行ったけれども、余り大したことがないということで、田舎に戻ってくる人もいるわけですね。そういう人たちにも情報提供をして、徳島ではすばらしい活躍ができる所がいっぱいあるのだよという、間を取り持っていくということが非常に重要ではないかと私は思うのですね。そういう取組、今もやっているのかも分かりませんが、是非、進めていただきたい。現状とこれからの課題としての受け止めをお聞きしたいです。

安西労働雇用戦略課長

扶川委員より、Uターンによる活躍できる職場環境づくりについての質問です。

本県におきまして、企業団体におけます女性の活躍を推進することは、女性の就業機会の拡大はもとより、地域経済の活性化や県内企業の持続的発展を実現させるために極めて重要であると認識しております。

このため県では、女性のキャリアアップの支援として、出産や育児、介護などを機に離職した女性の再就職を支援するための講座やセミナーを開催するとともに、先ほども申し上げましたが、県と四国大学との連携による、とくしまウーマンビジネススクールを開設し、管理職等を目指す女性を対象に働きながら学べる機会を提供し、高度な知識やスキル

の習得などの支援を行っております。

また、仕事と家庭との両立が図られるよう、子育てに優しい職場環境づくりに積極的に取り組む県内企業を、はぐくみ支援企業として認証表彰を行うとともに、育児や介護等に離職防止を図るための、時間に捕らわれないテレワークの普及拡大に努めているところでございます。

今後とも、女性が能力を発揮して働くことができるよう、女性が働きやすく活躍できる徳島づくりを目指して、しっかりと環境整備を進めてまいりたいと考えております。

井下委員長

午餐のため委員会を休憩いたします。(12時01分)

井下委員長

休憩前に引き続き、委員会を再開いたします。(13時03分)

安西労働雇用戦略課長

午前中、扶川委員より質問いただきました、企業の職場環境整備の予算につきまして、資料がそろいましたので御報告させていただきます。

とくしま働く女性ネット企業向け広報誌、労働徳島に82万3,000円、はぐくみ支援企業に512万5,000円、ファミリーサポートセンターに200万円、再就職支援セミナーや就職面接会に100万円、とくしまウーマンビジネススクールに70万円の計964万8,000円の予算を計上させていただいております。

仁木委員

1点だけ、お聞きしたいと思います。

2月補正を見てみますと、減額の率が一番多いのが目立っておりまして、県版のプレミアムポイント事業が補正前の額が8億3,600万円、補正額が4億ということで約半分減額という格好となっております。予算の見立てのほうがあればいいのか、若しくは執行の部分が思うようにいかなかったのか、いろいろ理由はあるかと思うのですけれども、この4億円の減額について執行部のほうでの総括というか、分析をどうされているのか、また今後どうされていくかをお聞かせいただければと思います。

佐光Society5.0推進課長

仁木委員から、県版プレミアムポイント事業の減額補正についての御質問を頂きました。

マイナポイント利用促進、徳島県版プレミアムポイント事業につきましては、総額で7億5,000万円の事業費を予算化しておりましたが、この度の補正予算におきまして4億円の減額補正をお願いしているところでございます。

当事業につきましては、国のマイナポイント事業に呼応いたしまして、国のマイナポイント事業の基盤を活用して、県独自のポイントを上乘せするといった事業内容となっております。

国のマイナポイント事業におきましては、4,000万人の利用を想定いたしておりますこ

とから、県としても同程度の割合で利用を予算化したというところでございまして、県人口の3分の1となる24万人の方に利用いただけるように積算を行ったところでございます。

県としましては、できるだけ多くの県民の皆様に御利用いただくために、国、市町村、それからキャッシュレス決済の事業者とも連携いたしまして、新聞、テレビ、ラジオ、その他の広報媒体、様々な広報媒体を通じて当事業の広報に努めてきたところでございます。

ただ、1月末時点でカードの交付枚数は、約19万枚まで増加してきたところでございますが、カードの交付率につきましては全国平均と同程度の約25パーセントに留まっているといったところであります。それから、1月末時点の利用実績にしますと、おおよそ一人3,000円のポイントを利用されたということで考えますと、約8万人の方しか利用されていないといったところから、ポイント付与の対象となりますキャッシュレス決済の申請でありますとか、利用に踏み出せなかった方が多くいらっしゃるのではないかと考えております。

また、多くの方がマイナンバーカードを利用する必要性といったものを感じられていなかったり、先ほど申し上げました、申請や利用のハードルが高いと感じられている方が多かったのではないかと考えております。

今後につきましては、先の実議予算でお認めいただきましたデジタル社会のパスポート！マイナンバーカード出張申請サポート事業を利活用させていただきまして、高齢者や障がい者など、申請手続や情報端末に不慣れな方にも気軽に立ち寄っていただいて、身近な場所で丁寧にサポートできるようにするとともに、健康保険証としての利用や運転免許証としての一体化などが国のほうで進められておりますので、こういった機能が拡充されまして、マイナンバーカードが利便性の高いものとなるということにつきまして、丁寧に広報をしていきたいと考えております。

今後とも、国、市町村と連携してマイナンバーカードの早期取得促進に努めてまいりたいと考えております。

仁木委員

今回メリットがあつて、ただメリットがあるにもかかわらず、促進が思うように見立てどおりにはいかない現状というのは、先ほど課長が分析されたとおりではないかなというのは我々も思いますし、今回のニーズの動きを一つの指標として、今後の推進に生かしていただきたいということをお願いして、質問を終わらせていただきます。

高井副委員長

今期最後の委員会ですので、私のほうからも大きく分けて2点質問をさせていただきたいと思つています。まず、先ほどのターンテーブルの件について質問を何点かさせていただきまふ。先ほど来の質疑をお聞きしてございまして、そもそものターンテーブルの意義とか価値とか、スタートしてから様々な取組をしていること、まだ十分に理解が浸透していないのではないかと心配もいたしまして、改めてここで何点か質問させていただきまふ。私は、この間、一期の時からいろいろな所でターンテーブルについてお聞きをしてきました。当初スタートしてから大分厳しい時代もあつたのも確かだと思つています。しかし、

経営者も途中でお代わりになって、今のこの事前委員会で見られた運営評価を見ても、かなり様々な点から分析をしていただいで評価されておりますし、私はそのターンテーブルが赤字、黒字ということだけに余りにも焦点を当て過ぎると、そもそも何のためにこの施設を造って県として何をしてこようとしたのかというところが少し見えなくなってしまうのではないかと。

先ほど福岡課長の御答弁は頂きましたが、アンテナショップ的な機能と申しますか、全国には無い、初のホテルとしての施設を持ちながら徳島県を味わってもらい、そこで徳島とつながりを持ち、交流人口や関係人口につなげ、またとくしま回帰、また東京にいる徳島県人の方々とのつながり、様々なアンテナショップ的な機能を総括、総合的に持つようなある種のチャレンジングな、試行的な施設としてスタートしたと思っております、この間の取組に注目しております。

ホテルのほうも、スタート当時はやはりオリンピック・パラリンピックも順調に進む予定で拡大もしてきておりましたし、飲食・物産のほうも徳島県産品を取り入れながらいい物を提供するよう努力してきたと思っております。

しかし、ここに来て新型コロナウイルス感染症ということで、状況は去年から大きく変わったと思っております。

新型コロナウイルス感染症がはやっている中で、ターンテーブルのドミトリー、ホテル施設を1回閉鎖して、また前回の予算で様々なリニューアルなどに取り組んでいらっしゃると思っております。

今のホテルのそうしたリニューアルの状況であったり、この間の新型コロナウイルス感染症を通じてのホテルの様々な状況等、まず、整理して教えていただけますでしょうか。

福岡もうかるブランド推進課長

ただいま、高井副委員長から、リニューアルの状況についてということですが、まずはホステルの改修状況を踏まえてお答えさせていただきます。

現在、緊急事態宣言が延長もされておまして、Go To Travelも全国的には停止という状況にある中で、人の移動が大きく制限されておまして、非常に厳しい状況にあると考えております。ただ、9月補正でお認めいただいた施設の新型コロナウイルス感染症対策を現在進めておまして、ほぼ仕上がっているという状況でございます。

施設としては1階から5階まで、全てのフロアで新型コロナウイルス感染症対策を実施しているところでございます。

こうした新型コロナウイルスの感染状況を注視しつつでございますが、ホステルにつきましては、4月の再開に向けてしっかりと準備を整えているという状況でございます。

高井副委員長

4月再開に向けて準備をしているということで、Facebook等でもいろいろな方がアップをしていて、徳島の阿波藍を基調に取り入れたすてきなものになっているというのを拝見いたしましたし、11日からスタートしているマルシェも、かなり多くの方が感心を持って来ていると、私は今の新型コロナウイルス感染症の状況の中で、毎日ランチに100人訪れるというのは、ある種すごいことだと思っております。

もちろん、夜の営業は8時までであったり、非常に限られていて、夜は収益が上げられない中で、昼のマルシェで野菜を売るとランチ、様々なそうした取組をやっている中で、平均100人だったり、これはこれで、私はかなりすごいことだなというふうに拝見しました。単純に民間のレストランであったり、産直市みたいな所と比較するべきではないと思います。

野菜も東京で、しかも渋谷の神泉で売る、高級住宅街にすごく近いということで、徳島県ブランドを売り込むということや、付加価値を付けてある程度高く設定して売るということも、私は戦略としてあり得ると思います。しかし、今売っているマルシェの野菜、阿波市から新鮮な野菜を送っているようですが、非常に安いので、私はむしろそこにびっくりしました。100円で入手できるという、近隣で買うのと同じ感覚ですし、これで利益が上がるのかなと、むしろ心配したぐらいですが、今はコロナ禍の中でできるだけ売り込みや新鮮な野菜を提供する、いろいろなサービスの観点からも、今の社長が余り高くしないで、まず広く知ってもらい、取り上げてもらい、食べてもらい、ネットワークを作っていくということに重点を置きながらやっていると聞きましたので、できたら無理のない範囲で、こうやってマルシェを続けていってくれれば良いなと思いましたし、県ともうまく連携して応援してあげているということであれば、相乗効果の意味は非常に大きいと思っています。

ちょうど先般、2月15日号の日経グローバルで、アンテナショップの今というので調査がありました。新型コロナウイルス感染症で来客数が減少。オンラインやマルシェであったり、テイクアウトを充実するために頑張っていると。その中でも結構多くの県がアンテナショップに取り組んでいるわけですが、都内にあるアンテナショップの中で最もユニークなのが渋谷にある徳島県のターンテーブルであるということを取り上げてくれていて、食の供給拠点であったり、テイクアウトメニューを充実して消費を拡大するために、いろいろな取組をやっていると。非常に注目をしているというような記述もありました。

ホテルも4月スタートということですが、なかなか現状の中ではワクチン接種も今からということでありまして、どんなふうに新型コロナウイルス感染症の状況が進んでいるか分かりませんが、すぐには客足が戻るということは厳しいだろうと思います。

しかし、果敢に取り組んでいく、新たにリニューアルして、これをチャンスと思って改めて取り組んでいってもらえるように期待をしたいと思いますし、隣の高知県のアンテナショップのように、1億円ぐらいはお店に予算をつぎ込んで、そこで宣伝も兼ねてやってもらうというのが昔の形の典型だったと思いますので、ターンテーブルのようなこうした形は非常に珍しく、成功をするかどうか、いろいろなところがよく見ていると思います。

その中で、私がターンテーブルの機能として一つ注目しているのは、阿波ふうどなど農水分野が頑張っただけで後押しをしているということが象徴であるように、まず徳島県の飲食店の横のつながりであったり、ネットワークを作ったり、徳島県産品をまとめて輸送費を安くして、使ってもらおうということをやっている部分で展開していると思いますが、その点についてももう少し説明していただけますか。

福岡もうかるブランド推進課長

徳島ゆかりの飲食店ネットワークのことかと思いますが。

県産食材にこだわります、徳島ゆかりの飲食店における経営者のネットワークづくりということで、現在のターンテーブルの運営事業者は、長年首都圏において飲食店を営んでいる経歴を生かしまして、徳島ゆかりの飲食店ネットワークを構築して下さったところをごさしまして、現在30店舗が参加をさせていただいています。

例えば、春ニンジンであるとか、阿波尾鶏であるとか、シラス、こういった県産食材のメニューフェアなどを合同で実施いたしまして、横展開を図っているところをごさします。

さらには、そういったネットワークが母体となりまして、去年は飲食店情報提供ネットワークサービス、ぐるなびと連携しまして、こういった阿波尾鶏の食材活用を加盟店に呼びかけて、約120店舗が参画して、合同メニューフェアを展開するなど、その取組がどんどん広がっているところをごさします。

高井副委員長

私も東京にいた時期もあったのですが、東京における徳島県の飲食店関係者は、今まではなかなか横のつながりがなかったのと、徳島の農産物がいい物だとみんな分かっていますけれど、それを1個1個仕入れていたら、輸送費が上乗せされて更に高くなるので、なかなかそれができなかったということを知ったことがあります。

多分、今お答えいただいたように、様々な形で連携をしながら、徳島産品の野菜を使うということは、非常に効果があることだと思います。

飲食店関係者からのフィードバックというか、皆さん県の立場で応援に入っておられるでしょうから、農産物を使うことに対する評価であったり、つないでいるネットワークの皆さんのこれからの展開であったり、今のところの評価であったりというものを、お聞きになっておられますでしょうか。

福岡もうかるブランド推進課長

これまで、徳島の食材を使っていたいただいた飲食店の経営者の方々からは、やはり新鮮で価格も安い、こういった食材が定期的に入れば、これからも継続的に使っていきたいというようなお声を何件も聞いております。

高井副委員長

そうですね、徳島の野菜は本当においしいです。野菜だけではなく食べ物は何でもおいしいです。うまくそのネットワークを作って、徳島で野菜を作っている、また農産品を提供している方にも、県の皆さんが聞いたことを逆にフィードバックしてあげて、うまくつなぐというか、連携していく役割をより果たしてほしいと思っておりますし、行く行くは、ホテルが再開したら、どういう方々が泊まりに来てくれていて、どういう物を求めているのかということを集約をしながら、それを県の事業としてフィードバックしてほしいと改めて思っています。

毎回、その時その時の収益の報告も上げてくれていましたが、今は、コロナ禍の中で毎回出すというのは難しいと思えますし、負担にもなると思えます。運営状況等についてはこの年度が終わったら、次の6月県議会で報告はいただけるのでしょうか。

福岡もうかるブランド推進課長

副委員長のお話のとおり、収支状況につきましては、次回6月定例会において御報告をさせていただこうと考えております。

高井副委員長

その決算、運営状況等の報告も聞きながら、改めて何を求めていくのか、何が必要であるのか、運営状況だけでなく評価の指標というものに対して、数字だけではない部分もきちんと評価できるようにということで、今までも申し上げてきましたが、引き続き、この運営評価についてはいろいろ書いていただいております。これには、当初もほかの自治体のアンテナショップに比べると比較にならないほど少ない予算の中、多くの注目を集めているということも書いておりますし、そうしたことは、やはり県議会や県民の皆さんによく理解をしてもらえるように、どういう価値があって、県民の皆さんにも東京に行ったら是非使ってくださいということもアピールしたり、いろいろなことをもっともっと積極的にアピールしてほしいと思います。

徳島ヴォルティスのパブリックビューイングも、社長の私費でやっているということもお聞きしました。そうした徳島県に関わることもオール徳島県みたいな感じで、ターンテーブルの中では何でもかんでも書かずとも徳島県が分かるようにしているということです。それがうまく徳島の魅力アップにつながれることができればいいなと思いますので、引き続き取組をよろしくお願いしたいと思います。

次に新駅を含む、徳島駅前や全体のにぎわいづくりであったり、まちづくりの件について、最後なのでお聞きさせていただきたいと思います。

先ほど、井川委員、扶川委員からも質問がございました、新駅の件であります。知事からは新ホールを待たずに駅の設置をというお話も本会議の御答弁の中でありましたが、私は今回の新ホールや青少年センターの移転であったり、新駅のことであったり、駅前のまちづくり全体が大きく変わる非常に大きなチャンスと捉えています。

時代にあった形で新しく生まれ変わるということを期待したいと思っておりますし、県としても様々な予算、この間、新駅の計画調査費であったりと、いろいろなことを次々と出していますが、土地問題がこうやって解消して、合意が得られて前に進めるための状況が整っているのであれば、こうして積極的にどんどんやっていくということは、私は非常にいいことではないかなと思います。

しかしながら、その中でも誠実にその都度その都度、情報等はしっかりと議会にも諮っていただき、いろいろなことを出しながら、合意を得ながら前に進めていくということが、こうした大きなプロジェクトにおいては大事だと思いますので、二、三点聞いて今日は終わりにしたいと思います。

まずは、新駅の運行状況といいますか、バリアフリーなどいろいろな点からも、私は西から行くのでも、JR徳島駅で乗り換えて新駅で降りるということになるか、もちろん徳島駅で降りて歩いてくるというのもそれは一つの展開、いろいろな選択ができればいいのではないかなと思います。

このJRの徳島線や鳴門線などからの乗換えというのは、スムーズな運行を検討されるという御答弁があったかと思いますが、具体的にどのような検討を行っていくのかという

ことをお伺いをしたいと思います。

井上都市計画課長

副委員長から、来年度検討を予定しております新駅設置に伴いますスムーズな運行計画をどのように進めるのかという御質問です。

JRの牟岐線に新たな駅を設置することによりまして、駅に停車するための列車の減速する時間、それから列車からの乗客の乗り降りに必要な停車する時間、それから新たな駅を出発して次の駅に向かう列車の加速する時間というようなことに時間を要することになります。

こうした時間につきまして、JR四国からは一つの駅について2分から3分程度が必要ではないかということでご伺っております。

このため、新駅設置により必要となるこうした2分から3分の時間を考慮した、JR牟岐線における上り下りの列車の行き違いなども含めます、全体の運行ダイヤの検討に加えまして、新ホールをはじめとする周辺の徳島市役所や税務署、それから城東高等学校など公共施設への訪問者、通勤通学など利便性が向上できるようにということで、今、徳島駅に乗り入れておりますJR徳島線、鳴門線、高德線と牟岐線との短時間での乗り継ぎですとか、できれば直接の運行といったスムーズな運行計画について検討してまいりたいと考えております。

こうしたスムーズな運行を行うことによりまして、JRの利用客の増加にもつながるものと思っておりますし、新たな駅の設置によりまして、人の流れが新たに発生することとなります。それで、徳島駅前が進められておりますアミコビルへの青少年センターの機能移転でございますとか、徳島市が進められておりますアミコビルの再生事業、それから今後、徳島駅周辺で徳島市におきましてもまちづくりが進められていくものと思っております。そうしたまちづくりとの相乗効果によって、県と徳島市の中心市街地が正に活性化につながっていくものと思っておりますので、検討に当たりましては、JR四国、それから徳島市と連携の下、しっかりと検討してまいりたいと考えております。

高井副委員長

いろいろなアンケートや調査もしながら、そうやって利便性を高めるように進めていくということを期待したいと思いますし、私は、今の環境を重視する時代であったり、人口減少や高齢化の中で、近い所で乗り降りができるということに対して、市役所であったり、城東高校、また新ホールに直結するということが非常に意味があることではないかと思っております。

確かに、利用者が爆発的に増えるということは余りないのだろうと思います。というのも、全体的に日本全国で人が減っている社会の中で、急に何かを造ったからすごく良くなったということもないのだろうと思います。しかし、やはり視点としては弱い立場、体が弱い人でもすぐにホールに行けるだとか、できるだけ選択肢を多く作っていくということは、徳島県が住みやすい街になるということの大事な部分ではないかと思っております。

先ほど、井上課長からお話があった徳島市のまちづくりに関することもお聞きをしたいと思います。

中心市街地の空洞化が続くのではないかと、そごう撤退の時は非常に徳島県内で不安な雰囲気立ちこめました。その後いろいろと、次また新しくZ Factory(ゼットファクトリー)もスタートしたというニュースもありましたが、いろいろな状況が変わりつつ進んでおります。そういう中で、先ほど井川委員の御答弁にもございました、徳島市が令和3年度中に中心市街地活性化計画の策定を目指しているということで、この新ホールを県市協調の一つのシンボルとして整備する中で、また、徳島市のにぎわいづくり、県都のにぎわいづくりをしていく中で、県としてもいろいろな形で支援をしていくのだらうと思っておりますが、その点はいかがでしょうか。

井上都市計画課長

高井副委員長から、徳島市が進めるまちづくりに対する県の支援についての御質問がございました。

副委員長からもお話がありまして、徳島市におきましては県都にふさわしい魅力と活力ある中心市街地のグランドビジョンを示すために、中心市街地活性化基本計画の策定を目指しております。

本年2月には、中心市街地活性化に関する市民アンケートも実施されておりました。令和3年度、この計画については内閣総理大臣の認定が必要な計画になっておりますけれども、徳島市におきましては、令和3年度に認定をしていきたいとの方向で伺っております。

県といたしましては、今年度におきましても、そごう徳島店の営業終了後、徳島市が今現在進めておりますアミコビルの再生事業、それから、今計画を作ろうとしております中心市街地活性化基本計画の策定など、徳島市が行っております中心市街地の活性化に向けた取組について、どうしても財源が必要となりますので、有利な財源の確保に向けまして、県を通して国に対し、国の補助金の活用ができないかといった話の中で、事業の重要性でございますとか、必要性を国に対して御説明を申し上げ、協力を行ってきているところでございます。

その結果、現在進められております事業につきましては、国の補助金を活用することが国からも認められておりました。徳島市においても事業が実施されているという現状でございます。

今後とも、徳島市の目指す県都にふさわしい魅力と活力あるまちづくりの基本となる中心市街地活性化基本計画が、計画どおり来年度中に策定できますよう、当課としましては別の都市計画の分野も担っておりますので、他の都市計画との整合でありますとか、徳島市と十分に協議を行って、策定に向けた協力をしてまいりたいと考えておりますし、計画だけでなく、計画に基づくまちづくりが実施されることになると思っておりますので、そのまちづくりの実施に当たりましても、国の補助事業の活用など、しっかりと協力をしてまいりたいと考えてございます。

高井副委員長

私は、三好の人間ですが、やはり県都の顔、県都の中心部が新しく生まれ変わっていくのではないかと、非常に注目もしておりますし、期待もしております。

これは未来創生文化部のほうですが、今まで、大型バスとかをとめられる所も、市内の

中心部は少なかったのですが、今度新ホールができる中で、旧徳島東警察署の跡地なども駐車場として、いろいろ検討もしてくれていますので、しっかり連携をしながら相乗効果が生まれるように、是非頑張ってくださいと思います。

何よりもその中で大事なものは、市議会もあります、県議会もあります、住民の意見などもできるだけ広く受け取りながらも、しかし、それでもやはり政治で決めて決断して、予算を取って前に進めていくという、結果を出していくということは非常に大事なことだと思いますので、これからも徳島県民のために頑張ってください、連携しながら取り組んでいただきたいと思います。

井下委員長

以上で質疑は終わります。

この際、お諮りいたします。常任委員の任期は本定例会の閉会の日までとなっておりますが、我々、特別委員会の委員におきましても、慣例により、常任委員の任期に合わせまして、閉会の日辞任することになっております。そこで、辞任の手續につきましては、委員長において取り計らいたいと思いますが、よろしゅうございますか。

(「異議なし」と言う者あり。)

それでは、そのようにさせていただきます。

本年度最後の委員会でございますので、一言御挨拶を申し上げます。委員各位におかれましては、この1年間終始熱心に御審議を賜り、また、議事運営に格段の御協力を頂きましたことに、厚く御礼申し上げます。おかげをもちまして、大過なく委員長の重責を全うすることができました。これもひとえに、委員各位の御協力のたまものであると心から感謝申し上げます。

また、北川政策創造部長をはじめ、理事者各位におかれましては、常に真摯な態度をもって審議に御協力を頂きましたことに、深く感謝の意を表する次第でございます。審議の過程で表明されました委員の意見や要望を十分尊重され、今後の施策に反映されますよう、お願い申し上げます。

最後に、報道関係者各位の御協力に対しましても、深く感謝申し上げます。

依然、新型コロナウイルス感染症が県民生活に大きな影響を及ぼしております。皆様方には、引き続き感染防止対策に万全を期していただきまして、地方創生の原点でありますふるさとを愛する気持ちを持って、それぞれの場で、今後とも県政発展のため御活躍されますよう祈念いたしまして、私からの挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

北川政策監補兼政策創造部長

理事者を代表いたしまして、一言御挨拶を申し上げます。ただいま、井下委員長さんから過分なお言葉を頂きまして、誠にありがとうございます。改めまして、井下委員長、それから高井副委員長はじめ、委員の皆様方にはこの1年間、地方創生対策に係る様々な案件につきまして、幅広い視点から適切な御指導を賜り、深く感謝申し上げます。特に今年度は、コロナ禍という大変な状況の中で、補正予算をはじめ、必要な対策等について精力的に御審議いただきましたことを、重ねてお礼申し上げます。

頂戴いたしました貴重な御意見、御指導につきましては、私ども職員一同、常に真摯に、また、気合を入れまして、全庁で連携してしっかりと受け止めるということで、今後の事務事業の推進や県政の発展に十分生かしてまいりたいと考えております。委員の皆様方におかれましては、今後ますますの御活躍を御祈念申し上げますとともに、我々職員に対し、なお一層の御指導、御鞭撻^{べんたつ}を賜りますようお願い申し上げます、お礼の御挨拶とさせていただきます。

井下委員長

これをもって、地方創生対策特別委員会を閉会いたします。(13時38分)